

海外経済事情

1. 国際情勢

スエズ紛争は、11月8日の英・仏停戦宣言、国連警察軍の進駐、英・仏軍の撤兵開始などによつて、軍事行動の面は一段落した模様である。しかし紛争の処理自体には、国連軍の撤退前に運河問題を解決しようとする英・仏と、運河の再開・運営を自国の手に確保しようとするエジプトの対立を中心に、米・ソ勢力に対する中東諸国の微妙な向背がからんで、なお幾多のう余曲折が予想される。

スエズ運河の完全復旧と、破壊されたイラクからのパイプラインの修復には、6か月程度を要するとの見方が有力であるが、紛争処理が難航すれば、事態は一層長期化するおそれもある。石油不足や海上運賃上昇などは、早くも西欧経済に深刻な影響を及ぼしはじめている。すなわち石油は、米国よりの供給増を加えても、タンカーの絶対的不足から、従来に比し20~25%の供給減とみられるため、各国ほとんど軒並みに消費規制の余儀なきに至り、これが生産、輸送および日常生活の面に与える支障は少なくないものと思われる。また物資供給の不円滑、運賃その他コスト増加などは、従来からのインフレ圧力に拍車するおそれもあり、一部では消費者の買あさがみられ、とくにフランスではインフレの激化が憂えられている。

石油、石炭の対米輸入増大によつてドル不足が再び激化するものとみられているが、事実英国の金ドル準備は、ポンドからの逃避傾向増大を主因に急激に流出、20億ドルの大台割れを演じた。マクミラン英蔵相は一連のポンド防衛措置を発表、IMFおよび米・加両国に支持を要請したが、これに対しIMFの13億ドルにのぼる援助が決定され、ようやくポンド持ち直しが可能となつた。

以上のごとき経済的重圧は、ソ連の強硬態度とともに、英・仏をして米国の援助なしには little war すら遂行する能力なきことを反省せしめ、これが早期撤兵の一因となつたものともみられている。スエズ出兵により冷却した英・仏対米国の関

係は、OEECを通ずる米国の石油供給、英ポンド対策への協力、さらには12月11日より開かれたNATO理事会における調整などを通じ、次第によりを戻しつつあるものとみられる。

他方東欧では、ハンガリーの反ソ・反政府的抵抗がなお続けられており、これをめぐつてチト・ユーゴ大統領とソ連紙の間で応酬が行われるなど微妙な情勢にある。またポーランドのゴムルカは、11月15日ソ連を訪問、両国友好関係が強調されたが、同時に明年中穀物140万トンを借款で供与、さらに各種物資供給のため7億ルーブルの長期借款を約束するなど、ソ連の大幅譲歩が注目される。

2. 欧米諸国

(1) 米国

米国経済の現況を一言に要約すれば、景気はますます好調、卸・消費者物価は続騰、インフレ気配はやや濃化、連邦準備当局は慎重静観中 (watch and wait) というところである。

10月の鉱工業生産指数は、季節調整済み145(暫定)と、9月(改訂145、従来最高)並みであつた。これは自動車生産がスト、部品不足のため不振だつたことによる。もつとも、11月に入つて自動車生産は急速に立ち直り(月間目標645千台と本年最高)つつあり、鉄鋼生産も自動車、造船関係の需要増大に引続き操業率101%、月間11百万トンの高水準を続けている。スエズの影響は、コスト高のため他国のそれに比し、受注残の少なかつた米国造船業に強くあらわれ、大型タンカー建造の新規注文が殺到している。

卸売物価指数は、9月より10月にかけて115.5と横ばいであつたが、これは農産品、食料品の季節的下落が他商品の騰勢を相殺したためである。鉱工業製品の物価指数は、1955年央以降現在までに約7%上昇したが、準備制度理事会はこの騰勢を戦後第3回の波とし、これを第1回(1945~48、この間+45%)および第2回(1950年央~51年初、この間+15%)の波と比較、最近のそれが(1)戦争以外の要因によること、(2)長期経済動向に

対する確信に基く事業拡張によることを特徴として指摘している。生計費指数も10月117.7と引続き上昇、記録を更新した。

10月の新規建設支出は、季節調整済み年率439億ドル(暫定)と9月比さらに若干減少、新規民間住宅着工数も9、10月は各93千戸で年率100～105万戸見当にとどまる。連邦住宅(FHA)は、その保証にかかる住宅抵当信用の金利を12月4日付をもつて、従来の4.5%から5%に引上げ、住宅金融の円滑化をはかっている。

10月の雇用総数は66.2百万人、失業は1.9百万人、失業率2.8%と前月に続きさらに減少した。

全国産業会社の第2回四半期別投資計画調査によれば、本年第3・四半期(7～9月)製造工業22業種主要1,000社の新投資計画正式承認額は、総額26億ドルと前年同期の水準を8%方下回った。これが解釈につき、一部の観測筋が若干の産業部門における設備過剰を意味するとなすに対し、他方単に季節的な低下にすぎないとなす見解もあり、各社投資計画の具体化すべき半年ないし一年後の成行きが注目されている。

金融市場は依然強調、財務省証券新規発行利回りは、月初2.914%から月央3.043%、下旬3.174%と公定歩合3%をこえている。主要加盟銀行貸出残高は、9月末より10月末にかけて2.6億ドル方増加、銀行側はこれが資金調達のため、国債その他証券を処分(同期保有高2.8億ドル減)している。他方準備当局は公開市場操作を通じ、加盟銀行の準備窮迫緩和を図り、その国債保有高は11月初来漸増、月末までは約5億ドルの増加を示した。

このように準備当局は目下のところ、一部の推測に反し利上げなど行わず、慎重静観の態度をとっているが、その理由としては、すでに充分強力な引締めが行われていること、プーム過熱の恐れが減退したこと、あるいは国際情勢から一部事業投資に模様待ち気配のみられること、などがあげられている。

(2) 英国

金ドル準備は11月中279百万ドル減少、月末残高は1,965百万ドルと、いわゆる安全線20億ドルの水準を割り、1952年末以来の最低となつた。

英・仏軍のエジプト侵入後、11月初旬にはポンド現物に売物殺到、相場著落、平衡基金は対ドル278¼セント、振替可能ポンド274セントの維持に多額の金ドルを費やした。下旬には対ドル先物の低落著しくそのdiscountが拡大した。原因は(1)海外筋がポンド手持を極端に削減し、当座の所要ポンドを現物で買いながら、これを先物に売りつないだこと、(2)ポンド圏輸入業者が輸入外貨資金手当を急いでいること、(3)平衡基金が先物相場の支持を撤回したことによるといわれている。いずれにせよ、内外思わく筋などのポンド不安感を示すものとして注目される。

マクミラン蔵相はこの情勢に対し、12月4日一連のポンド防衛措置を発表(詳細は後記要録33頁)IMFおよび米・加両国に支援を要請、IMFはこれに応じ12月11日、金ドル買入れ561百万ドル、スタンド・バイ・クレジット739百万ドル、合計13億ドルの基金利用を承認した。これらの措置によつて、当面ポンドの地位は再び持ち直すものと期待されている。

スエズ紛争の結果、フレート上昇、石油その他原材料供給不円滑となり、これが生産、輸送、貿易、国民生活などに及ぼす影響はかなり深刻なものがあろうとみられている。すなわち石油供給不足は特に鉄鋼、ガラス工業、製陶業および石油化学工業に相当の影響を及ぼすべく、もし事態が長びけば、工業生産指数は約2%程度減少するものと目されている。

他方石油不足により、道路輸送業などに失業を発生せしめたほか、自動車産業をはじめ、各種製造工業にも労働時間の短縮が伝えられている。

また生産、輸送の障害による物資供給の不円滑は、運賃その他のコスト上昇、さらには依然たる賃金上昇傾向と相まつて、インフレ圧力に拍車するおそれも少なくない。現在625万の労働者が季節的労働攻勢を展開、賃上要求中であり、とくに鉄道、石炭、造船など当面の緊要部門における動向が注目されている。このような情勢に対し、当局は従来からの引締め政策の堅持をもつて対処しつつあるが、情勢の進展によつては増税を行う旨マクミラン蔵相は言明しており、また経常歳出の半をしめる国防費の削減さえ考慮されていると伝

えられる。

財政面ではスエズ関係直接戦費は 35~50 百万ポンドといわれ、また石油輸入減少による関税減収も 24 百万ポンドにのぼるが、他方ガソリン関税引上げによる収入増 30 百万ポンドがあり、さらに資本勘定において 150 百万ポンド以上の赤字減が見込まれるので、財政収支全体の見通しとしては、ディスインプル財政の基調には変化ないものとみられる。

金融面で 11 月の市中銀行勘定をみると、例年は財政払超傾向に引きゆるむに反し、本年は貯蓄証券や割増金付公債の消化好調に加え、外資流出があり、銀行預金減少、流動比率の低下が顕著である。

(3) 西ドイツ

経済活動上昇期を迎えたにもかかわらず、生産の上昇は緩慢で成長率の停滞はいよいよ顕著となっている。最近の完全雇用、投資活動鎮静による成長率の停滞に加え、労働時間短縮による生産低下の傾向が石炭、金属加工業などに現われはじめ、注目されている。

10 月の生産は前月比 0.5% 増（前年は 3% 増）にとどまり、前年同月を 3.6% 上回っているに過ぎない。物価面では 10 月鉱工業生産者価格が 1% 上昇、生計費は農産物価格低落のため、対前月 0.3% 増に止まった。貿易は 10 月も引続き輸出入とも増加、収支じりでは 251 百万マルクの出超を記録した。

引続く出超に加え、年末財政資金の支払もあり、金融機関の流動性は引続き増大、過剰準備が増加する一方（11 月レンダーバンク貸出は 20 億マルク、55 年引締政策採用以来の最低）、コールも 11 月下旬には 4% で出合難である。中銀はこの情勢に蔵券売却レートを二回にわたり 1/2% づつ下げたが、同行手持証券ほとんど皆無の折から、このレート引下げの意味は乏しいといわれる。

スエズの影響は、エネルギー消費中石油への依存率が欧州諸国中では低位にあり、外貨準備も豊富なので、さしあたり短期外資の流出を除き比較的軽微とみられている。

西ドイツの外貨準備は、1956 年には再び増加速度を早め、1~10 月間の増加額は 4,272 百万マル

ク（1,017 百万ドル）に及んだ。増加の主因は輸出の好調にある（1956 年 1~10 月輸出前年同期比 20.8% 増、輸入 15% 増）。しかも同国貿易額の 70% が E P U 地域に集中しているため、E P U 内における最大の債権国たる同国と二大債務国たる英・仏とのポジションの差はいよいよ顕著となった。

11 月 15 日から開催された O E E C の閣僚会議でもこの点が問題となり、英・仏に対してはインフレの終息、西ドイツに対しては輸入の促進、資本輸出の拡大、外債の早期償還などが勧告された。これに対しエルハルト経済相は考慮すべき旨言明した。

西ドイツの出超問題は同国においても論議的となつてはいるが、マルクの切上げは反対多く、資本輸出にも困難があり、輸入促進も多きを望み得ず、結局再軍備対外買付促進と外債早期償還が当面最も効果的といわれている。

(4) フランス

スエズ問題はフランス経済にとつて大きなかく乱要因となつている。石油、錫、ゴム、エジプト綿など輸入物資の不足およびフレート上昇により工業生産低下、物価上昇、国際収支悪化など広範な影響を生じている。ガソリン（従来の 70% に）、重油（同じく 70% に）の消費制限は鉄鋼、ガラス、化学工業などにとくに響き、加うるに原材料の不足と相まつて、工業生産は最悪の場合平均 5~6% の低下すら予想されている。一般消費者のガソリン、砂糖、雑貨などの買あさりも盛んといわれる。

10 月の貿易収支は、赤字 516 億フランと本年最高を記録し、1~10 月の赤字は、実に 3,413 億フランと昨年同期 824 億フランの 4 倍以上に達している。しかも今後米油、米炭輸入の絶対的要請下に、11 月末現在 1,330 百万ドルにすぎない金外貨準備の将来は各方面から憂慮されており、従来のごとき輸入増大によるインフレ抑制策は漸次困難となるものと目される。軍事費増大を主因とする財政赤字増加、生産減退、物価高騰など前途インフレの深刻化が予測されている。

(5) ソ連

10 月革命第 39 周年前夜祭（11 月 6 日）におけるスースロフ党中央委員会書記の報告によれば、ソ連最近の経済情勢は次の通りである。

工業生産では本年1～10月の生産計画遂行率は全体として102%で、生産財生産は前年同期比11%増、軽工業および食料品生産は10%増大した。

基礎資材生産は本年において鉄鋼49百万トン(1955年45.2百万トン)、石炭430百万トン(1955年390百万トン)、電力1,920億キロワット時、(1,700億KWH)に達するものとみられる。ソ連基礎資材の増産率を米国と比較すると、1929年から1956年までの米国の鉄鋼生産1.8倍増に対しソ連は10倍、石油は米国2.5倍に対し6倍、電力は米国の6倍に対し31倍となつている。現在基礎資材生産の絶対額は米国をかなり下回っているが、ソ連の生産増加率がこのように高いから、短期間のうちにこの立遅れを克服できると主張されている。

本年の農業は史上未曾有の記録的豊作で、11月8日フルンチョフ言明によれば、11月5日現在ソ連全体の穀物調達高は53.7百万トン、平年作比16.3百万トン増という。現在ソ連国民に対する穀物配給所要量は32.7百万トンといわれているが、この豊作により東欧諸国(毎年外国から食糧輸入)への援助を増加できるとされている。

農業生産増大の原因としては、農業機械化水準の上昇(最近3年間にトラクター650千台、コンバイン142千台、貨物自動車345千台増加)、未開拓地の開墾(現在35.5百万ヘクタール、英・仏・伊の穀物総播種面積の約1.7倍)、農産物調達価格の引上げなどがあげられている。

3. アジアおよび豪州

(1) インド

本年4月から野心的な工業化を企図して、第2次5か年計画を実施する段階となつたが、4月以降におけるインド貿易の推移をみるに、4～7月の4か月間で輸出は1,687百万ルピー、輸入は2,460百万ルピーに及んだ。これは前年同期に比し輸出はむしろ6%の縮小を余儀なくされたのに対し、輸入は23.9%の大幅増加である。

このようなインド貿易最近の動きにつき準備銀行当局は、第2次5か年計画推進のため、近年における車両、鉄鋼などの資本財輸入優先方針を、本年以降さらに一段と強めていることの現れであ

ると指摘している。しかしながら、かかる事情を反映して、保有外貨は4～7月の4か月間に926百万ルピー(3月末残高7,461百万ルピー)に及ぶ大幅著減を示し、その後も依然減少傾向をたどっているため、10月中旬残高は5,914百万ルピーに低下している。第2次5か年計画全体で20億ルピーの外貨引出予定のところ、本年度中の外貨減少がこれと同額に達するものと推定せられ、スエズ運河閉鎖に伴う輸入コスト高などの影響も加わることとて、今後の成行きが憂慮されている。

最近政府がIMFに4億ドルの借款を交渉の意向と伝えられるのはかかる情勢によるが、いずれにしても、インド貿易の近況が同国貿易政策の再検討を必要とするに至っていることは否定できず、差当り明年早々発表される輸入政策に多大の関心が寄せられている。

(2) 豪州

1955～56年度(7～6月)の農業生産は従来のも最高を記録し、昨年度を約7%上回つた。増産の中心となつたのは羊毛であり、収毛量は1,399百万ポンドと昨年度比9%の増加をみた。穀類の増産も著しく、昨年度に比し小麦は16%、燕麦は63%、大麦は44%といずれも生産量は大幅に増加した。本年度の見通しについては、羊毛は引続き増産が予想され、予想収毛量は1,480百万ポンドである。しかし小麦については、天候不順から若干の減収が見込まれている。

次に7～9月における工業生産状況をみると、業種によつてかなり区々の動きがあり、銑鉄、鋼塊、電力、セメントなどの基礎資材と、綿織物、毛織物などの繊維製品の増産が引続き好調であるのに反し、昨年度において伸びが顕著であつた建築材料、耐久消費財の生産はいずれも前年同期に比し10%近くの減少を示している。建築着工数、労働者求人数ともに最近徐々に低下する傾向をみせており、一昨年来急激に増加を続けてきた鉱工業生産も本年度はやや伸びなやむものとみられている。